



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和元年10～12月期)

県内中小企業の景況感

足踏み状態にある。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 消費税率が10%に引き上げられた影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について
最低賃金の引上げについて
台風19号の被害状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和元年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,394社からご回答いただきました。

(回答率63.4%)

令和2年1月17日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 令和元年10～12月 (調査日：令和元年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	603	62.8
	非製造業	1,240	791	63.8
	計	2,200	1,394	63.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,394件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

	14
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	24
1 消費税率引上げ後の影響について（10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ）	
（1）消費税率引上げ後の影響	25
（2）消費税率引上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策	28
（3）増税分の価格転嫁	29
（4）消費税率引上げの影響はいつまで続くか	30
（5）駆け込み需要からの反動減による今期（10～12月）売上高への影響	30
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
（1）一年前と比べた現在の取引金融機関の貸出姿勢	31
（2）貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	31
3 最低賃金の引上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ）	
（1）賃金の引上げ状況	32
（2）最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策	32
（3）業務改善助成金の認知度	34
（4）業務改善助成金の利用上の課題	34
（5）最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援	35
4 台風19号の被害状況について	
（1）被害の有無	36
（2）被害の具体的な内容	36
（3）被害に対する当面の対策（計画を含む）	37
（4）現時点での被害の影響	38
（5）現時点で続いている影響の具体的な内容	38
特別調査結果一覧	39

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	41
------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	47
アンケート調査対象業種	49